

41	環境局	ゼロエミッション東京の実現
事業概要	<p>CO₂をはじめとした温室効果ガスの増加が要因とされる気候変動の危機を回避・軽減するためには、必要最低限のエネルギーを使って快適な都市生活を送ることができる、脱炭素社会への転換を図ることが不可欠である。</p> <p>省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギー導入拡大や水素エネルギーの活用等、需給両面の取組により、脱炭素・快適性・防災力を備えたゼロエミッション東京の実現を目指す。</p>	
これまでの経過	<p>① エネルギーセクター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都の集中的な補助事業（平成21年度から平成24年度まで） ・集合住宅等太陽熱導入対策事業の実施（平成23年度から平成27年度まで） ・「東京ソーラー屋根台帳」（平成26年3月から）「地中熱ポテンシャルマップ」（平成28年3月から）の活用による情報発信 ・都有施設の新築・改築時に太陽光発電設備を原則導入（令和2年度末時点導入量：約26,000kW） ・都庁舎版RE100を開始（令和元年8月） ・とちょう電力プラン（令和2年12月から供給開始） ・東京ゼロエミ住宅導入促進事業（令和元年10月から） ・自家消費プラン（令和2年9月から） ・中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（令和3年7月から） ・「福島県等とのCO₂フリー水素の活用等に向けた連携」（平成28年5月） ・「水素情報館 東京スイソミル」の開館（平成28年7月） ・「Tokyo スイソ推進チーム」（略称：チームすいすい）を発足（平成29年11月） ・燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で23か所整備 ・燃料電池バスは、都営バスの路線で71台、民間バス事業者の路線で22台導入 <p>② 都市インフラセクター（建築物）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業所に対するキャップ&トレード制度（平成22年4月から） ・中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度（平成22年4月から）・家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業（平成29年度から平成30年度まで） ・家庭のゼロエミッション行動推進事業（令和元年10月から） ・家庭における熱の有効利用促進事業（令和2年7月から） ・エネルギーマネジメントの推進、コージェネレーションシステム等の自立分散型電源の普及拡大 <p>③ 都市インフラセクター（運輸）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進・燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で23か所整備（再掲） ・燃料電池バスは、都営バスの路線で71台、民間バス事業者の路線で22台導入（再掲） 	

<p>現在の進行状況</p>	<p>○2019年12月、2050年CO₂排出実質ゼロに向けた「ゼロエミッション東京戦略」を公表し、分野ごとの2050年ゴール、2030年目標、具体的な政策展開等を提示</p> <p>○2021年3月「ゼロエミッション東京戦略2020Update&Report」を策定し、2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明するとともに、新たに2030年に向けた社会変革のビジョン「カーボンハーフスタイル」を提示</p> <p>【主な施策】</p> <p>①エネルギーセクター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽エネルギーの利用拡大 ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・再エネ電力選択の仕組みづくり ・都有施設における再エネの本格活用 ・水素ステーションの整備促進 ・燃料電池自動車・燃料電池バス・外部給電器等の普及 ・家庭用燃料電池、業務・産業用燃料電池等の普及 ・企業等と連携した普及啓発 <p>②都市インフラセクター（建築物）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化等の省エネ機器の普及促進 ・大規模事業所に対するキャップ&トレード制度等各制度の着実な運用 ・家庭における省エネ・節電行動の推進、住宅の省エネ性能の向上 ・都市づくりにおけるエネルギーの面的利用の推進 <p>③インフラセクター（運輸）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEV導入促進 ・充電設備導入促進 ・水素ステーションの整備促進（再掲） ・燃料電池自動車・燃料電池バス・外部給電器等の普及（再掲） 		
<p>今後の見通し</p>	<p>「未来の東京」戦略ビジョン、ゼロエミッション東京戦略及び環境基本計画等に対応した各種施策を具体化し、その着実な実施を図っていく。</p>		
<p>問い合わせ先</p>	<p>環境局 地球環境エネルギー部 計画課</p>	<p>電話</p>	<p>03-5388-3565</p>